2025年12月1日発行
（毎月1回1日発行）（80巻12号）
ISSN 0035-7774

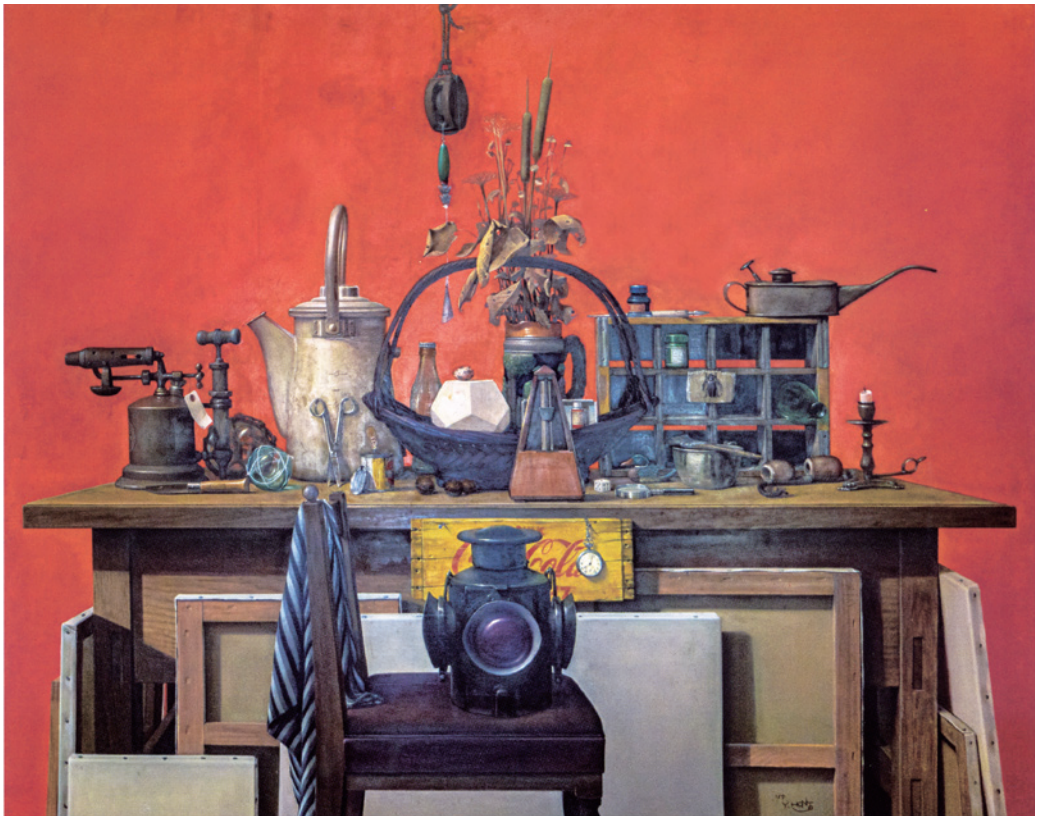
Digest of Science of Labour

労働の科学

December 12

2025

Vol.80, No.12



古物集合体「五角十二面体」／本城義雄

特集

企業の明日に会いに行く(3)

ライフステージが変わっても働き続けられる職場を実現／
エヌエス・テック株式会社

巻頭言

後継者不足による農家の消滅と飢餓の処方箋
宇土 博

連載

労研アーカイブを読む⑱
椎名和仁

凡夫の安全衛生論議⑲
福成雄三

芸能従事者の今㉗
森崎めぐみ

株式と労働③
坂本恒夫

タイプライターの歴史とタイピスト㉒
三宅章介

大原記念労働科学研究所

因果推論と構造推定で環境政策に確かなエビデンスを!



新しい環境経済学

小西祥文[著]

●3,630円

実証ミクロアプローチ

環境政策の効果を測り、望ましい制度を設計するための実証経済学を体系的に解説。豊富な演習とウェブ付録で、実践的にサポート!

「回復」という毒

風間 暁[著]

支援に埋め込まれた構造的暴力

大人に抵抗し、薬や自傷に頼り、それでも私は「回復」していた——。サバイバーが鋭く突きつける、「支援とは何か」という問いの刃。 ●2,420円



推薦! 信田さよ子氏(原宿カウンセリングセンター顧問)
形式と欺瞞に満ちた専門家をばっさりと切る!
当事者が捨て身で投下した爆弾のような一冊をあなたは読めるか?

ビジネス・エコノミクス

石川竜一郎[著]

●2,750円



デジタル化・AI化・プラットフォーム化が進む現代のビジネスをミクロ経済学の視点で読み解く。トヨタやユニクロ、GAFAMのリアルなケースで学ぶ使える経済学。

対話を治療にする シンプル精神療法

宋 大光[著]

治療の目標は、症状の消失や問題の解決よりも、目の前にいる人が楽になること。どんな相談者にも短時間でも役立つシンプルな技法! ●2,750円



三菱マテリアル 中国人強制連行・強制労働 訴訟と和解、追悼の記録

●3,300円

中国人強制連行・強制労働事件全国弁護団[編]

中国人強制連行・強制労働を巡る三菱マテリアルの責任と補償を求める訴訟、それを認めさせた和解、その後の慰霊事業をまとめた記録集。

こころの科学 HUMAN MIND 249号

2026.9 Sep

●1,496円



特別企画 外見へのこだわり

SNS時代の不安と向き合う 永田利彦[編]

醜形恐怖の裾野が広がる一方、外見美への関心が高まり続ける現代社会。SNSを通じて強まる生きづらさの理解と援助を考える。■外見美の社会学・心理学 ほか

日本評論社 〒170-8474 東京都豊島区南大塚3-12-4 TEL:03-3987-8621 https://www.nippyo.co.jp/

※表示価格は税込価格です。

大原社会問題研究所雑誌

810号 2026年4月号 定価1,100円(本体1,000円+税10%) 年間購読13,200円(税込)

【特集】第38回国際労働問題シンポジウム
プラットフォーム・エコノミー ——新しい経済と私たちの働き方

特集にあたって 藤原千沙
2025年第113回ILO総会より「Realizing decent work in the platform economy」について
政府の立場から 加藤正嗣
労働者の立場から 斉藤俊和
使用者の立場から 坂下多身
プラットフォーム経済においてディーセント・ワークを実現するために,何ができるか
プラットフォーム労働とワークルールの課題 沼田雅之
スキマバイトの光と影——自由と引き換えの不安定を体験して 黒川伊織
ディスカッション

■書評と紹介
小野坂元著『ILOの対中関与と上海YWCA——労働と平和の国際機構間関係史1919–1946』 帯谷俊輔
高畑幸著『在日フィリピン人社会——1980～2020年代の結婚移民と日系人』 竹ノ下弘久
掛貝祐太著『財政民主主義の地平——スイスの自治・多様性・直接民主主義』 諸富 徹
吉田航著『新卒採用と不平等の社会学——組織の計量分析が映すそのメカニズム』 神林 龍

社会・労働関係文献月録/『大原社会問題研究所雑誌』2025年度総目次/月例研究会 浜 恵介/所報 2025年12月

発 行/法政大学大原社会問題研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342 Tel 042-783-2305 https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/

後継者不足による農家の消滅と飢餓の処方箋

――人間工学の軽労働化で全員参加型の農業再生を――

宇土 博



うど ひろし
ウド・エルゴ研究所長
友和クリニック院長

本誌に２０２３年から「軽労働化で農業再生」を執筆しました。２００４年にネギ栽培の人間工学対策を契機に、広島県農技センターの今井次長に出会い、人間工学の農業軽労働化に携わりました。当時から後継者不足で農家消滅が指摘され、軽労働化による離農予防は農業指導の方針でした。この間、軽労働化が進むも、農家消滅が速く危機は深刻化しています。今井氏は、「農業は国の宝であり、ないがしろにすると国が亡びる」と話されました。店に食品が溢れていますが、農家が消滅すれば棚から食料が消えます。

今回の執筆の契機は、２０２３年９月の日経新聞、〈１億人の未来図……農家の８割が減る「主食イモ」覚悟ある？〉です。２０２０年の農家戸数１０７万戸が２０５０年に17万戸に激減し、米や野菜の作り手が消滅する衝撃的な内容です。さらに、東京大学の農業経済学の鈴木氏の農家消滅に対する処方箋「『半農』増やし、みんなで農業」が掲載されたことです。半農は、国民全体が生業と合わせ半分農業に従事し農家消滅を乗り越える提案です。

農家の消滅

現在の農家の平均年齢は約70歳で、25年後には、確実に約95歳になり農家は消滅します。これに対して①大規模農業化と機械化、ＤＸ化、②企業参入の方針があります。鈴木氏は、この施策は一部地域では可能だが、我国に多い中山間地・小規模農地の特性に合致しないと指摘します。

食糧輸入に頼れない

我が国は、高度経済成長期を境に、明治からの工業立国政策（殖産興業）を一挙に進め農業国から工業国に舵を切り、農業放棄の政策を進めました。工業で収入を得て、食料輸入する戦略です。そのツケが、主要先進国では韓国と並び低い食料自給率38％に現れています。同じ島国の英国の自給率は70％です。英国は、第一次、第二次大戦の食糧危機を教訓に、戦後は国策として国内農業を保護・育成する方針を固め堅持しました。また、英国では、平地農地面積が約１０００万ｈで、我が国の２５０万ｈに比して４倍広く、大規模農業化、機械化が普及し、高い自給率を保障しています。我が国と欧米の自然条件の違いを無視した大規模農業化は限界があります（鈴木）。

また、我国は、欧米に比し農業保護が乏しいとされます（鈴木氏２０２６／３／２農業新聞）。

欧米では、農家の生産コストと市場価格の差額を農家に直接補助して農家の生計を維持し、後継者に繋げています。我が国農業は過保護というのは誤りです。農家の消滅で食料自給率は２０５０年には20％以下、最悪10％を切ると指摘されます（鈴木氏）。

輸入食糧への依存は、戦争や干ばつでの輸入の途絶で飢餓のリスクがあります。自給率20％ではこれを乗り越えることはできません。打開するためには、食料自給率を70％程度まであげることが必要です。

半農半工の実現性

人間工学の原理は、人の特性に環境を合わせることです。これを敷衍すると、我が国の農地の特性に合わせた農業が最も生産性が高くなり、これを無視した全面的な大規模農業化は無理があります。鈴木氏は、大規模農業に対して、我が国に適した国民全員が家族食料を自給する小規模農業を提案します。これは、戦後の食糧難で経験済みのものです。私たち団塊の世代は、幼少期にこれを経験し、ノウハウも持っています。団塊の世代は、現在約600万人弱であり、77歳から79歳の彼らが先頭に立てば、半農は実現可能で、孫子に引き継げば新規参入も可能です。週3日～5日、工業で働いて、残りの2日を自給の農業にあてることは心や体の健康を促します。多くの団塊の世代は、実際に半農を行っています。

人間工学で農業の軽労働化

農業の隘路は、古代より筋骨格系への負担です。腱鞘炎や腰痛は農業の継続を阻害し、新規参入を妨げます。今井氏が切望した人間工学の農業軽労働化により、負担無く農業を楽しむ作業環境の整備が不可欠です。軽労働化は、全員参加型の半農と結びつくことで現在の危機をしのげる可能性があります。人間工学は、半農に寄与できると考え、農業への体系的な人間工学の応用をお話ししました。

農業は野菜を育てる喜びと同時に、風雨、日照、炎天、干ばつ、害虫との戦い、連作の害、低い地面を相手の手ごわい労働でもあります。これに週2日、40―50年間、健康に農業を行うための人間工学の実現可能な提案をしました。

専業農家を取り巻く半農の厚い層が農家のノウハウを得て半農から専業農家へ参入する循環型の工業農業立国を目指すべきです。その環境整備に政府の支援も不可欠と思われます。今年6月22日の日経新聞の欧米で盛んな「都市農園、コミュニティ菜園」の機運は、食料安全保障とも関連し、半農と共鳴する流れと考えます。最後に、今年の春から我家の庭でも、サツマイモ、ジャガイモ、キュウリ、茄、ミニトマト、レタスの半農を開始し、立派なキュウリが我家の食卓を飾っていることを報告し、筆をおきます。



▲故今井氏の要望で人間工学を応用して開発した手指負担を1/4に軽減する園芸用鋏―Dr. Cut。日本だけでなく、アジアや英国でも園芸やガーデニングに使用されています。



図125a 若年労働者に対して、彼らの背景経験、知識、スキル、体力を考慮しながら、作業中にリスクに対処する方法を訓練します。

図125b 若年労働者が作業場の問題を話し合い、自分たちのニーズを反映した実際的な改善策を提案する機会を提供します。

人間工学チェックポイント

国際労働事務局（ILO）編集
国際人間工学会（IEA）協力
小木和孝 訳

第２版【カラー版】

安全、健康、作業条件改善のための実際的で実施しやすい対策



広範囲の現場状況について応用できる実際的で低コストの人間工学改善策を以下の９つの領域に分けて、１３２のチェックポイントで解説。

・資材保管と取り扱い
・手もち工具
・機械の安全
・ワークステーションの設計
・照　明
・構内整備
・有害物質・有害要因対策
・福利厚生施設
・作業組織

各チェックポイントは、挿し絵付きで、「なぜ」「リスク／症状」「どのように」「追加のヒント」「記憶ポイント」で構成。「このマニュアル利用のための提案」の節を設けて使い方をわかりやすく説明し、巻末に「現地に合ったトレーニング教材の具体例」を豊富に掲載。

図書コード ISBN 978-4-89760-328-5 C 3047
体裁　A4 判 並製
総頁　338 頁
定価　本体 2,500 円＋税

〒 151-0051
渋谷区千駄ヶ谷 1-1-12
桜美林大学内 3F
公益財団法人
大原記念労働科学研究所
TEL：03-6447-1435（事業部）
FAX：03-6447-1436
検定担当：sc@isl.or.jp